

(注) 講師およびカリキュラムにつきましては、都合により一部変更する場合があります。

令和2年度 技術移転に係わる目利き人材育成プログラム 「研究推進マネジメントコース」 (下期) タイムテーブル

開催方式 : Web開催 ※ZOOMの予定  
 開催期間 : 令和2年度3月4日(木)・3月5日(金)  
 募集定員 : 40名

(講師名: 敬称略)

課程・講師名	開催日	9:00		10:00		11:00		12:00		13:00		14:00		15:00		16:00		17:00	
		9:15	9:40	9:40	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00							
<b>A課程</b> 知財の取り扱いと研究開発マネジメント基礎 【開講挨拶】 小林 正 国立研究開発法人科学技術振興機構 科学技術イノベーション人材育成部 部長 【講師】 正城 敏博 大阪大学 共創機構教授 渉外部門長 飯田 香緒里 東京医科歯科大学 副理事 統合イノベーション推進機構 教授・産学連携研究センター長 狩野 光伸 岡山大学 教授 SDGs推進企画会議 大学院ヘルスシステム統合科学研究科 (外務大臣次席科学技術顧問)	3/4 (木)	Web	受付	趣旨説明	【講義①】 大学における知財の意義と戦略 大阪大学 正城 敏博	質疑応答	昼食休憩	【講義②】 産学官連携リスクマネジメント 東京医科歯科大学 飯田 香緒里	全体討議/質疑応答	休憩	【講義③】 SDGsと 知の府の役割 岡山大学 狩野 光伸	質疑応答	解散						
					大学における知財の意義を学び、大学が知財とどう関わっているか概観する。大学研究成果の社会実装の重要性を理解したうえで、研究成果を戦略的に権利化し活用することの価値とその具体的な方法を学ぶ。また、今後求められてくる知財・ノウハウ・標準化・データの複合戦略も含めた大学知財戦略の課題について考える。	産学官連携リスクマネジメントの全体像を俯瞰すると共に、リスクの分析と把握、情報収集・分析のための基盤づくり等、各機関で活用できるポイントを考える。また、利益相反の概念とマネジメントの在り方、臨床研究法等も含めて紹介することで研究推進活動の際の留意点などを理解できることを目標として講義する。また講師から提供されたケース事例をもとに全体討議を行う。	2030年までに貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など社会課題を解決することを目指すSDGs。昨今、その達成に向けた大学への期待は大きい。古くから「社会課題解決の遺伝子」が息づいているという岡山大学のSDGs取り組みから、知の府としての大学の役割と社会課題に挑戦する大学内のチーム構築を学ぶ。												

課程・講師名	開催日	9:00		10:00		11:00		12:00		13:00		14:00		15:00		16:00		17:00		17:30
		9:15	9:45	9:45	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00								
<b>B課程</b> 共同研究契約とその交渉、産学官連携の推進に必要な基本姿勢 【講師】 小川 隆 九州大学 研究・産学官連携推進部 産学官連携推進課 特定業務専門職 野口 義文 立命館大学研究部 事務部長 産学官連携戦略本部 副本部長(兼務)	3/5 (金)	Web	受付	趣旨説明	【講義①】 共同研究契約における 知財の取り扱いと交渉 九州大学 小川 隆	質疑応答	昼食休憩	【ワークショップ】 技術移転に向けた 業務課題と解決に向けて	休憩	【講義②】 産学官連携とのかかわり方と 基本姿勢 立命館大学 野口 義文	全体討議/質疑応答	解散								
					契約に関する基本的事項を確認した上で、共同研究契約締結までに相手企業と決めておくべき項目について学ぶ。さらに、特許の出願費用負担や実施権等の共同研究において生じやすい交渉のポイントについて考える。共同研究契約の争点となる研究成果の帰属や実施の取扱い等の具体的な検討も加えて、一連の交渉業務について把握する。	目利き研修は、産学連携における知識の習得とともに、受講者間のネットワーク構築をねらいとする。ワークショップでは、アイスブレイクを挟みながら受講者から寄せられた、研究成果の社会実装に向けた活動における主な課題を抽出し、解決に向けた方途について検討する。	大学等の研究機関では研究の理念や基本目標および目標達成に向けた施策が研究ビジョンとして示されている。機関における産学官連携の位置付けやミッションを踏まえ、大学等における産学官連携活動に関わる研究推進業務の基本について学ぶ。研究推進業務においては何を理解し、どのように業務を行うのが、大学のおかれている研究環境の変化や多様化する産学官連携の形を踏まえ、職員との協力支援のあり方と“考える”業務を構築する。													